

発行日 2020-1-08

改訂日 2023-8-25
改訂番号 2

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称 Cellufine A-200

安全データシート番号 CPS-F-0021M

登録番号 PPN-FM-00011

安全データシートの供給者の詳細

会社名

JNC株式会社
〒100-8105 東京都千代田区大手町二丁目2番1号新大手町ビル9階
ライフケミカル事業部
TEL: 03-3243-6150
FAX: 03-3243-6219

緊急連絡電話番号 03-3243-6150

化学品の推奨用途及び使用上の制限

推奨用途 液体クロマトグラフィー

使用上の制限 推奨用途以外には使用しないでください

2. 危険有害性の要約

GHS 分類

引火性液体	区分 3
急性毒性(経口)	分類できない
急性毒性(経皮)	分類できない
急性毒性(吸入) - ガス	区分に該当しない
急性毒性(吸入) - 蒸気	分類できない
急性毒性(吸入) - 粉じん/ミスト	分類できない
皮膚腐食性/刺激性	分類できない
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	区分 2B
呼吸器感作性	分類できない
皮膚感作性	分類できない
生殖細胞変異原性	分類できない
発がん性	区分 1A
生殖毒性	区分 1A
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	分類できない
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	区分 1
区分 1 肝臓。	
区分 2 中枢神経系。	

誤えん有害性	分類できない
水生環境有害性 短期(急性)	分類できない
水生環境有害性 長期(慢性)	区分に該当しない
オゾン層への有害性	分類できない

GHSラベル要素**注意喚起語**

危険

危険有害性情報

眼刺激

発がんのおそれ

生殖能又は胎児への悪影響のおそれ

長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害

引火性液体及び蒸気

長期にわたる、又は反復ばく露による以下の臓器の障害： 肝臓。

長期にわたる、又は反復ばく露による以下の臓器の障害のおそれ： 中枢神経系。

注意書き**安全対策(予防策)**

- ・ 使用前に取扱説明書を入手すること
- ・ 全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと
- ・ 保護手袋／保護衣及び眼／顔面保護具を着用すること
- ・ 取扱い後は顔、手、露出した皮膚をよく洗うこと
- ・ 粉じん／煙／ガス／ミスト／蒸気／スプレーを吸入しないこと
- ・ この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと
- ・ 容器を接地しアースをとること
- ・ 火花を発生させない工具を使用すること
- ・ 静電気放電に対する措置を講ずること
- ・ 熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙
- ・ 容器を密閉しておくこと
- ・ 防爆型の電気機器／換気装置／照明機器／.? を使用すること

応急処置

- ・ ばく露又はばく露の懸念がある場合：医師の診察／手当てを受けること
- ・ 眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること
- ・ 眼の刺激が続く場合：医師の診察／手当てを受けること
- ・ 皮膚（又は髪）に付着した場合：直ちに汚染された衣類をすべて脱ぐこと。皮膚を水【又はシャワー】で洗うこと
- ・ 火災の場合：消火するために乾燥した砂、粉末消火剤又は耐アルコール泡消火剤を使用すること

保管

- ・ 施錠して保管すること
- ・ 換気の良い場所で保管すること。涼しいところに置くこと

廃棄

- ・ 内容物／容器は都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に依頼して廃棄すること

他の危険有害性

情報なし。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 混合物

化学名又は一般名	CAS No	重量%	化審法インベントリ	化審法番号	安衛法インベントリ	ISHL No
Cellufine A-200	211192-91-5	10	既存	(8)-655	情報なし	
水	7732-18-5	72-82	既存	-	情報なし	
エタノール	64-17-5	8-18	既存	(2)-202	既存	(2)-202

4. 応急措置

一般的なアドバイス	ばく露又はばく露の懸念がある場合：医師の診察／手当てを受けること。治療を行う医師にこのSDSを示すこと。
吸入した場合	空気の新鮮な場所に移すこと。
皮膚に付着した場合	汚染された衣服及び靴を脱ぎ、直ちに石けん(鹼)と多量の水で洗うこと。
眼に入った場合	直ちに少なくとも15分間まぶた(瞼)の裏側まで多量の水で洗うこと。洗っている間は眼を大きく広げたままにすること。受傷部をこすらないこと。刺激が生じて長引くときは、医師の手当てをうけること。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
飲み込んだ場合	口をすすぐこと。意識のない者には、何も口から与えてはならない。無理に吐かせないこと。医師に連絡すること。
急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状	情報なし。
応急処置を行う者の保護	すべての着火源を排除すること。医療者に物質の関与を伝え、自身の保護及び汚染の拡大を防止するための措置を講じること。指定された個人用保護具を着用すること。詳細については項目8を参照。
医師に対する特別な注意事項	症状に応じて治療すること。

5. 火災時の措置

適切な消火剤	粉末消火剤。二酸化炭素(CO2)。水噴霧。耐アルコール泡消火剤。
使ってはならない消火剤	高圧水で漏出物を散乱させないこと。
特有の危険有害性	着火のリスク。製品及び空容器を熱源及び着火源から遠ざけること。火災の場合には、水噴霧でタンクを冷却すること。燃焼残留物や汚染された消火水は現地の規制に従って廃棄しなければならない。
特有な消火方法	

大規模火災での消火

警告:放水では十分な消火の効果が得られない場合がある。

消火を行う者のための特別な保護

消火を行う者は自給式呼吸器及び消火活動用の完全装備を着用しなければならない。個人用保護具を使用すること。

6. 漏出時の措置**人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置**

人員を安全な区域に退避させること。指定された個人用保護具を着用すること。詳細については項目8を参照。皮膚、眼又は衣類との接触を避けること。十分換気されているか確認すること。人員を漏出／漏えい(洩)の風上に遠ざけること。全ての着火源を排除すること(近接区域は禁煙とし、裸火、火花又は火炎を排除すること)。フラッシュバックに注意すること。静電気に対する予防措置を講ずること。製品を取り扱うときは使用する全ての器材を接地すること。漏出物に触れたりその上を歩いたりしないこと。

保護具及び緊急時措置

項目8で推奨されている個人用保護具を着用すること。

環境に対する注意事項

項目7及び項目8に記載されている保護措置を参照すること。安全に対処できるならば、それ以上の漏えい(洩)又は漏出を防ぐこと。製品が排水路に入らないようにすること。

封じ込め方法

リスクを伴わずに可能ならば漏えい(洩)を止めること。漏出物に触れたりその上を歩いたりしないこと。蒸気抑制泡を使用して蒸気を減らすことができる。流去水を回収するために液体流出物のかなり前方に堤防を築くこと。排水路、下水溝、排水溝、水路に入らないようにすること。後で廃棄するために土、砂又はその他の不燃性材料に吸収させて容器に移すこと。

浄化方法

静電気に対する予防措置を講ずること。せき止めること。不活性吸収材料で吸収すること。回収して適切に表示された容器に移すこと。

二次災害の予防

全ての発火源を速やかに取り除く。近傍での喫煙、火花や火炎の禁止。

その他の情報

その区域を換気すること。項目7及び項目8に記載されている保護措置を参照すること。

7. 取扱い及び保管上の注意**取扱い****技術的対策**

適切な保護具を着用する。換気が十分な場所で取り扱う。熱、火花、裸火から遠ざける。吸入したり飲み込んで서는ならない。

局所排気・全体換気

8項の局所排気・全体換気を行うこと。

安全取扱い注意事項

個人用保護具を使用すること。蒸気又はミストを吸い込まないようにすること。熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。静電気の放電、火災又は爆発を防止するために、この物質を移動するときは接地及びアース接続を使用すること。局所排気換気装置を併用すること。火花を発生させない工具及び防爆型の機器を使用すること。スプリンクラーが装備された区域に保管すること。包装容器のラベルに記載の指示に従って使用すること。産業衛生安全対策規範に従って取り扱うこと。皮膚、眼又は衣類との接触を避けること。この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。汚染された衣類及び靴を脱ぐこと。

混触危険物

10項の反応性、避けるべき条件、混触危険物質を参照のこと。

衛生対策

この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。汚染された作業衣は作業場から出さないこと。

機器、作業区域及び衣類を定期的にクリーニングすることが推奨される。休憩前及び製品の取扱い直後に手を洗うこと。皮膚、眼又は衣類との接触を避けること。

保管

安全な保管条件

2°C から 8°C (35.6°F から 46.4°F)未満で冷蔵保存すること。容器を密閉して乾燥した涼しく換気のよい場所に保管すること。熱、火花、炎及び他の着火源(例えば、点火バーナー、電気モーター及び静電気)から遠ざけること。適切な表示のある容器に保管すること。可燃性物質の近くには保管しないこと。スプリンクラーが装備された区域に保管すること。個別の国内規制に従って保管すること。現地の規則に従って保管すること。

容器及び包装材料

密閉容器に入れて遮光する。

8. ばく露防止及び保護措置

許容濃度

化学名又は一般名	日本産業衛生学会	労働安全衛生法 作業環境評価基準 - 管理濃度	ACGIH TLV
エタノール 64-17-5	-	-	STEL: 1000 ppm

生物学的職業性ばく露限界値

この製品は、供給されたままの状態なら、地域独自の規制団体が制定した生物学的制限値が設定された危険有害物質を一切含んでいない

設備対策

シャワー
洗眼場
換気システム。

環境ばく露防止

情報なし。

保護具

呼吸用保護具

通常の使用条件下では保護具は必要ない。ばく露限度を超えるか刺激が生じる場合には、換気及び排気が必要になる。

手の保護具

適切な保護手袋を着用する。不浸透性手袋。

眼／顔の保護具

密封性の高い安全ゴーグル。サイドシールド付き保護眼鏡(又はゴーグル)を着用すること。

皮膚及び身体の保護具

適切な保護衣を着用する。不浸透性衣類。耐薬品性エプロン。帯電防止長靴。

9. 物理的及び化学的性質

物理的及び化学的性質に関する情報

外観

物理状態

水で膨潤した白～灰白色のスラリー
液体

色	無色	
<u>特性</u>	<u>値</u>	<u>備考 ・ 方法</u>
融点 / 凝固点	データなし	
沸点又は初留点及び沸点範囲	データなし	
可燃性	データなし	
燃焼又は爆発の上限/下限		
爆発又は可燃の上限界	データなし	
爆発又は可燃の下限界	データなし	
引火点	35 - 38 °C / 95 - 100.4 °F	タグ密閉式
蒸発速度	データなし	
自然発火温度	データなし	
分解温度	データなし	
pH	データなし	
粘度		
動粘性率	データなし	
動的粘度	データなし	
水への溶解度	データなし	
溶解度	データなし	
n-オクタノール／水分配係数(log値)	データなし	
蒸気圧	データなし	
密度及び／又は相対密度		
相対密度	データなし	
蒸気密度	データなし	
かさ密度	データなし	
相対ガス密度	データなし	
粒子特性		
粒径		
粒径分布		
<u>その他の情報</u>		

10. 安定性及び反応性

反応性	情報なし。
化学的安定性	通常の条件下で安定。
危険有害反応可能性	通常の条件下で安定。
避けるべき条件	熱、炎及び火花。
混触危険物質	強酸化剤。
危険有害な分解生成物	熱分解すると刺激性及び有毒なガス及び蒸気を放出する可能性がある。一酸化炭素。
爆発データ	
静電放電に対する感度	該当する。
機械的衝撃に対する感度	なし。

11. 有害性情報

急性毒性**毒性の数値尺度 - 製品情報**

以下の値はGHS文書の第3.1章に基づいて算出されている mg/kg ppm

ATEmix(吸入 - 粉じん/ミスト) 649.40 mg/l

化学名又は一般名	経口LD50	経皮LD50	吸入 LC50
水	> 90 mL/kg (Rat)	-	-
エタノール	= 7060 mg/kg (Rat)	-	= 116.9 mg/L (Rat) 4 h = 133.8 mg/L (Rat) 4 h

略語及び頭文字

Rat: ラット

最も重要な急性および遅発症状 眼の発赤および流涙を引き起こすおそれがある。

製品情報

経口 この化学物質又は混合物の特定試験データはない。

吸入 この化学物質又は混合物の特定試験データはない。

皮膚に付着した場合 この化学物質又は混合物の特定試験データはない。

眼接触 この化学物質又は混合物の特定試験データはない。眼刺激。発赤、掻痒感、及び痛みを引き起こすおそれがある。

皮膚腐食性／刺激性 皮膚刺激のおそれ。

眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性 成分に対して利用可能なデータに基づく分類。眼刺激。

発がん性 発がん性が知られている又は発がん性が疑われる物質を含んでいる。成分に対して利用可能なデータに基づく分類。発がんのおそれ。

下表は各機関が何らかの成分を発がん性として記載しているかを示す。

化学名又は一般名	日本	国際癌研究機関(IARC)	がん原性に係る指針対象物質
エタノール 64-17-5	1A	Group 1	

凡例

国際がん研究機関

グループ1 - ヒトに対する発がん性がある

生殖毒性 成分に対して利用可能なデータに基づく分類。生殖能又は胎児への悪影響のおそれ。

標的臓器影響 肝臓。呼吸器。眼。皮膚。中枢神経系。血液。生殖系。

特定標的臓器毒性(反復ばく露) 長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害。

長期にわたる、又は反復ばく露による以下の臓器の障害： 肝臓。

長期にわたる、又は反復ばく露による以下の臓器の障害のおそれ： 中枢神経系。

12. 環境影響情報

生態毒性

化学名又は一般名	藻類／水生植物	魚類	甲殻類
エタノール	-	LC50: 12.0 - 16.0mL/L (96h, <i>Oncorhynchus mykiss</i>) LC50: >100mg/L (96h, <i>Pimephales promelas</i>) LC50: 13400 - 15100mg/L (96h, <i>Pimephales promelas</i>)	LC50: 9268 - 14221mg/L (48h, <i>Daphnia magna</i>) EC50: =2mg/L (48h, <i>Daphnia magna</i>)

残留性・分解性 情報なし。

生態蓄積性 この製品のデータはない。

成分情報

化学名又は一般名	分配係数
エタノール 64-17-5	-0.35

土壌中の移動性 情報なし。

オゾン層への有害性 分類できない。利用可能なデータに基づき、分類基準を満たさない。

他の有害影響 情報なし。

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物

環境中に放出してはならない。現地の規則に従って廃棄すること。環境法律に従って廃棄物を廃棄すること。

汚染容器及び包装

空の容器は火災及び爆発危険有害性を有する。容器を切断、穴開け又は溶接しないこと。

14. 輸送上の注意**IMDG****特別条項**

規制対象外

これらの輸送規制の下では危険ではありません。最大 24% のアルコールを含む水溶液は、これらの輸送規制の対象ではありません。

ADR**特別条項**

規制対象外

これらの輸送規制の下では危険ではありません。最大 24% のアルコールを含む水溶液は、これらの輸送規制の対象ではありません。

IATA**特別条項**

規制対象外

これらの輸送規制の下では危険ではありません。最大 24% のアルコールを含む水溶液は、これらの輸送規制の対象ではありません。

特別な予防措置

容器輸送時の容器をしっかりと固定させる。輸送中の容器が互いにぶついたり破損するのを防止するために容器の間に適切な緩衝材を詰め入れること。

15. 適用法令**該当製品に特有な安全、健康及び環境に関する規制****国内規制**

化学物質排出把握管理促進法 (PRTR法)

該当しない

労働安全衛生法**表示対象物質**

法第57 条第1項、施行令第18 条第1号、第2号・別表第9及び第3号・別表第3

化学名又は一般名	規則名称	CAS No	含有率 %	施行日
エタノール	エタノール	64-17-5	18	

通知対象物質

法第57 条の2、施行令第18 条の2第1号、第2号別表第9及び第3号・別表第3

危険性又は有害性等を調査すべき危険有害物

法第57 条の3

化学名又は一般名	規則名称	CAS No	含有率 %	施行日
エタノール	エタノール	64-17-5	18	

危険性又は有害性等を調査すべき危険有害物

法第57 条の3

毒物及び劇物取締法

該当しない

消防法:

該当しない

化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律 (化審法)

該当しない

船舶安全法

詳細については項目14を参照

航空法

詳細については項目14を参照

海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律

該当しない

港則法

詳細については項目14を参照

国際規制

残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約 該当しない

ロッテルダム条約 該当しない

国際インベントリー

TSCA	適合しない
DSL/NDSL	適合しない
EINECS/ELINCS	適合しない
IECSC	未収載
AIC	適合しない

凡例:

TSCA - 米国有害物質規制法セクション8(b)、インベントリー
 DSL/NDSL - カナダ国内物質リスト／非国内物質リスト
 EINECS/ELINCS - 欧州既存商業化学物質インベントリー／欧州新規届出商業用化学物質リスト
 ENCS - 化審法既存物質
 IECSC - 中国現有化学物質名録
 KECL - 韓国既存化学物質目録
 PICCS - フィリピン化学品・化学物質インベントリー
 AIC - オーストラリア既存工業化学物質インベントリ

16. その他の情報

作成者 JNC株式会社
 改訂日 2023-8-25
 改訂記録 2。

安全データシートで使用されている略語及び頭文字のキー又は凡例

凡例 8:ばく露防止及び保護措置

TWA	TWA(時間加重平均)	STEL	STEL(短時間ばく露限度)
天井値	最大限界値	*	経皮吸収
+	感作性物質		

凡例

IMDG	国際海上危険物(IMDG)	ADR	陸路による危険物品の国際輸送に関する欧州協定
IATA	国際航空輸送協会(IATA)		

本SDSの編集に使用した主要参考文献及びデータ源

環境有害物質・特定疾病対策庁(ATSDR)
 米国環境保護庁ChemViewデータベース

欧州化学品局
欧州食品安全機関(EFSA)
EPA(米国環境保護庁)
急性ばく露ガイドラインレベル(AEGL)
米国環境保護庁、連邦殺虫剤、殺菌剤、殺鼠剤法
米国環境保護庁高生産量化学物質
フードリサーチジャーナル(Food Research Journal)
危険有害性物質データベース
国際統一化学情報データベース(IUCLID)
日本政府によるGHS分類
オーストラリア国家工業化学品届出審査機構(NICNAS)
NIOSH(米国労働安全衛生研究所)
米国医学図書館ChemID Plus(NLM CIP)
米国医学図書館のPubMedデータベース(NLM PubMed)
米国国家毒性プログラム(NTP)
ニュージーランド化学物質分類・情報データベース(CCID)
経済協力開発機構、環境・健康・安全に関する文書
経済協力開発機構、高生産量化学物質点検プログラム
経済協力開発機構、スクリーニング情報データセット
世界保健機構

免責事項

この安全データシートは、JIS Z 7253:2019 に準拠している。このSDSに記載されている内容は、発行日時点の知見、情報に基づき正確を期したものです。ここに記載されている情報は当該製品の安全な取扱い、使用、加工処理、保管、運搬、廃棄、漏えい(洩)時の処理など指針とすることのみを目的としたものであり、いかなる保証をするものではなく、また品質仕様ではありません。本文中に明記されている場合を除き、他の何らかの材料と組み合わせ使用した場合、又は何らかのプロセスに使用した場合には、有効でなくなる場合があります。

安全データシートのおわり